

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和6年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）」
提案書

1. 事業の実施方法
※募集要領の1－3. 事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 ※本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
2. 実施スケジュール
※1. の内容が月別に分かるよう記載してください。
3. 実施体制
※実施責任者略歴、実施者数等及び実施者の業務内容 ※外注、委託を予定しているのであればその内容
4. 事業実績
類似事業の実績 ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）
5. 補助事業の効果
※本事業を実施した場合の期待される効果を記載してください。
6. 事業費総額（千円）
※補助対象経費は募集要領7－1. 補助対象経費の区分に応じて必要経費を記載してください。 ※詳細積算は、別途（様式3）積算表により提出してください。当該欄には各項目の総額のみを記載してください。

1. 研修事業費 (1) 受入費 (2) 受入研修費 (3) 海外研修費 (4) 第三国型海外研修費 (5) オンライン対応費 2. 専門家派遣事業費 (1) 産業技術等向上支援専門家派遣 (2) オンライン対応費 3. 寄附講座開設事業費 (1) 寄附講座開設費 (2) オンライン対応費 4. 共通事業運営管理費 (1) 事業附帯費 (2) 広報関連費 (3) 海外長期出張員派遣費 (4) システム等管理費 (5) 事務機器等借料 (6) 人件費 5. 評価活動費 (1) 評価等調査費 (2) 附帯費 合 計
7. 補助裏の負担者、負担額、負担方法 ※6の事業費総額に対して、補助金によって賄われる部分以外の部分（補助裏）について想定する負担者、負担額、負担方法について記載してください。
8. 事業によって生じる収入金に関する事項 ※事業の実施にあたり収入金が生じることを想定している場合、収入の内容、金額、取扱等について記載してください。